

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹田 徳文

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門担当 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期	
			自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,078	3,995	7,662	
経常利益又は経常損失() (百万円)	190	171	24	
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	196	181	11	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	225	194	31	
純資産額 (百万円)	588	588	782	
総資産額 (百万円)	7,354	7,550	6,782	
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.84	3.56	0.22	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	8.0	7.8	11.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	73	340	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	63	39	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	188	376	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	381	484	809	

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期	
			自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.38	0.40		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災と原発事故による低迷状況から緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州財政問題などを背景に急速に円高が進行し、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は47億90百万円(前年同期比41.8%増)となり、売上高は39億95百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

新型段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、受注高は19億50百万円(前年同期比137.5%増)、売上高は12億80百万円(前年同期比74.8%増)となりました。

受託生産

客先の生産増加により、受注高は6億74百万円(前年同期比22.8%増)、売上高は7億85百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

防衛機器

受注高は17億94百万円(前年同期比4.9%増)、売上高は16億46百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

その他

受注高は、電子部品製造用設備機械が増加し、3億71百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

売上高は、電子部品製造用設備機械が減少し、2億82百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ売上高は増加しているものの、新型段ボール製函印刷機械の販路拡大を目指すために製造コストが増加したことや防衛機器の研究開発費が増加したことにより、営業損失は1億円(前年同期は営業損失1億36百万円)となりました。また、経常損失は1億71百万円(前年同期は経常損失1億90百万円)となり、四半期純損失は1億81百万円(前年同期は四半期純損失1億96百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ7億93百万円(19.8%)増加し、47億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億25百万円減少したものの、当連結会計年度の後半にかけての売上引当のためにたな卸資産が8億89百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円(0.9%)減少し、27億54百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が11百万円減少したこと及び保有する有価証券の時価が下落したことなどにより投資有価証券が14百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7億68百万円(11.3%)増加し、75億50百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億円(20.4%)増加し、59億13百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億21百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ36百万円(3.4%)減少し、10億49百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が41百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億63百万円(16.1%)増加し、69億62百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億94百万円(24.9%)減少し、5億88百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が1億81百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少(前年同四半期は5億2百万円の減少)し、4億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は73百万円(前年同四半期は5億81百万円の減少)となりました。これは主に仕入債務の増加額8億27百万円及び売上債権の減少額80百万円並びに減価償却費76百万円の計上により資金の増加となったものの、たな卸資産の増加額8億89百万円及び税金等調整前四半期純損失1億73百万円の計上により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は63百万円(前年同四半期は32百万円の減少)となりました。これは主に固定資産の取得による支出70百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億88百万円(前年同四半期は1億11百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の減少額1億13百万円及び長期借入金の返済による支出74百万円により資金の減少となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は205,863千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,159,720	51,159,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,159,720	51,159,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		51,159		4,533,846		3,140,121

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	2,540	4.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	2,535	4.96
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,067	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,047	4.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,919	3.75
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地 1	1,601	3.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	1,317	2.58
直山 泰	石川県金沢市	919	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	810	1.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	603	1.18
計		16,361	31.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,047千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,934,000	50,934	
単元未満株式	普通株式 169,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,159,720		
総株主の議決権		50,934	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式159株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	56,000		56,000	0.11
計		56,000		56,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,058	484,034
受取手形及び売掛金	1 1,319,829	1 1,531,748
たな卸資産	2 1,825,771	2 2,714,992
その他	47,741	65,344
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,002,201	4,795,919
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,073,523	1,041,412
その他(純額)	956,507	976,845
有形固定資産合計	2,030,030	2,018,257
無形固定資産	19,454	17,258
投資その他の資産		
投資有価証券	581,048	566,777
その他	175,893	179,105
貸倒引当金	26,520	26,520
投資その他の資産合計	730,421	719,363
固定資産合計	2,779,906	2,754,880
資産合計	6,782,107	7,550,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,514	2,701,429
短期借入金	2,618,200	2,504,800
1年内返済予定の長期借入金	147,800	114,200
その他	267,373	592,774
流動負債合計	4,912,887	5,913,204
固定負債		
長期借入金	335,600	294,500
退職給付引当金	715,685	700,174
環境対策引当金	13,000	13,000
その他	22,057	41,696
固定負債合計	1,086,342	1,049,370
負債合計	5,999,230	6,962,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533,846	4,533,846
資本剰余金	3,140,121	3,140,121
利益剰余金	6,890,879	7,072,754
自己株式	6,631	6,651
株主資本合計	776,457	594,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,419	6,337
その他の包括利益累計額合計	6,419	6,337
純資産合計	782,877	588,225
負債純資産合計	6,782,107	7,550,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,078,692	3,995,236
売上原価	2,825,476	3,655,696
売上総利益	253,216	339,540
販売費及び一般管理費	1 389,836	1 440,082
営業損失()	136,620	100,542
営業外収益		
受取利息	511	427
受取配当金	6,178	6,547
負ののれん償却額	7,108	-
その他	12,996	4,777
営業外収益合計	26,794	11,752
営業外費用		
支払利息	77,335	74,043
その他	3,605	8,781
営業外費用合計	80,940	82,824
経常損失()	190,766	171,614
特別損失		
固定資産処分損	1,303	2,146
特別損失合計	1,303	2,146
税金等調整前四半期純損失()	192,070	173,761
法人税、住民税及び事業税	10,216	14,616
法人税等調整額	6,092	6,502
法人税等合計	4,124	8,113
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,194	181,874
四半期純損失()	196,194	181,874

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	196,194	181,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	29,223	12,757
その他の包括利益合計	29,223	12,757
四半期包括利益	225,418	194,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,418	194,631
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	192,070	173,761
減価償却費	82,150	76,092
負ののれん償却額	7,108	-
未払賞与の増減額(は減少)	-	43,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,817	15,511
受取利息及び受取配当金	6,690	6,974
支払利息	77,335	74,043
固定資産処分損益(は益)	1,303	2,146
売上債権の増減額(は増加)	323,197	80,645
たな卸資産の増減額(は増加)	982,807	889,221
仕入債務の増減額(は減少)	935,426	827,089
未収消費税等の増減額(は増加)	58,104	12,930
その他	8,685	1,516
小計	505,264	3,435
利息及び配当金の受取額	6,690	6,974
利息の支払額	75,406	76,144
法人税等の支払額	7,836	7,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,816	73,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	26,254	70,309
投資有価証券の取得による支出	7,388	3,074
貸付けによる支出	1,200	2,500
貸付金の回収による収入	2,049	12,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,793	63,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	186,600	113,400
長期借入金の返済による支出	74,700	74,700
自己株式の取得による支出	88	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,812	188,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,797	325,024
現金及び現金同等物の期首残高	884,610	809,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 381,813	1 484,034

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高		2,830千円
受取手形裏書譲渡高	6,208千円	6,133 "

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
仕掛品	1,788,856千円	2,669,606千円
原材料及び貯蔵品	36,914 "	45,385 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
給料及び手当	98,766千円	107,913千円
退職給付費用	19,697 "	14,350 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	381,813千円	484,034千円
現金及び現金同等物	381,813千円	484,034千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,393	546,530	1,445,455	2,724,378	354,314	3,078,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,436	9,343	4,129	29,909		29,909
計	748,830	555,873	1,449,584	2,754,288	354,314	3,108,602
セグメント利益又は損失()	123,564	22,003	109,274	7,713	43,505	51,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,713
「その他」の区分の利益	43,505
セグメント間取引消去	29,909
全社費用(注)	157,929
四半期連結損益計算書の営業損失()	136,620

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,501	785,567	1,646,986	3,713,054	282,182	3,995,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,107	9,198	4,126	33,432		33,432
計	1,300,608	794,765	1,651,112	3,746,486	282,182	4,028,668
セグメント利益又は損失()	91,833	60,673	90,306	59,146	50,299	109,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,146
「その他」の区分の利益	50,299
セグメント間取引消去	33,432
全社費用(注)	176,556
四半期連結損益計算書の営業損失()	100,542

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループが所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円84銭	3円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	196,194	181,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	196,194	181,874
普通株式の期中平均株式数(株)	51,104,882	51,103,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉井三千雄

業務執行社員 公認会計士 山田文禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。